

事務事業名		指定金融機関等の実地検査事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	会計課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	会計係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	351
予算 体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	—	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	指定金融機関等	意図（どのような状態にしたいのか）	指定金融機関(毎年)、指定代理金融機関(隔年)、収納代理金融機関(隔年)において、適切な事務執行が行われているか検査を行う。
	現状・課題	公金が正しく出納されているか確認するため、指定金融機関等の検査を実施する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	地方自治法施行令第168条の4第1項の規定等		
事務事業概要	保存方法の確認と適切な事務執行が行われているかの検査を行う。			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	日計報告表と通帳との突合		6 機関	
	日計報告表の報告状況と回送金の処理状況		6 機関	
	支払事務の処理状況		6 機関	
	証拠書類等の整理状況		6 機関	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	R2は予算額	当初予算	円	0	0	0
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	0	0	0	
決算（見込）額 A		円	0	0	—	
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
一般財源		円	0	0	0	
正規職員数		人	1.00	1.00	1.00	
人件費 B		円	6,434,000	6,442,000	6,442,000	
総事業費 A+B		円	6,434,000	6,442,000	6,442,000	
市民1人当たりコスト		円	150	151	152	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
不適切な処理に対する指摘事項	0件	目標	0	件	0	件	0	件
		成果	3	件	2	件	—	
		目標						
		成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	適切な事務執行が行われているかの検査を行うので、指摘事項がないように数値を設定した。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	引続き、適切な事務執行が行われているか検査を行う。						

